第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（令和　7　年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
よしだこういちこうえんかい
吉田浩一後援会

2　主たる事務所の所在地
福岡県福津市本木1868

3　代表者の氏名
吉田浩一

4　会計責任者の氏名
村井光寿

福岡県選挙管理委員会 受付 -8.3.12 第　号 受付時刻　時

連絡先
（担当者）　石橋　全
（電　話）　090-1163-5756

※　事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

政治団体の区分	
□ 政党	□ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
□ 政党の支部	☑ その他の政治団体
□ 政治資金団体	□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
□ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
□ 無	
☑ 有	
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）	
公職の種類（現職・候補者の別）	福岡県議会議員 福津市選挙区 現職
資金管理団体の届出をした者の氏名	吉田浩一

国会議員関係政治団体の区分	
□	政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
□	政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名	
公職の種類（現職・候補者の別）	

資金管理団体の指定の期間		
年	月	日から
年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間		
年	月	日から
年	月	日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）										年分	整理区分		入力	
											期限内 □	17② □	表紙 □	収 □
0	0	0	0						0		期限後 □	解散 □	内容 □	支 □ 資産 □

必須様式（1/4）

(その2)

1 収支の総括表

収入総額	1,202,712	①+②
(前年からの繰越額)	802,712	①（前年報告書の繰越額）
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計	400,000	②（本年の収入）
支出総額	0	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	1,202,712	①+②−③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額		0
員数	(党費又は会費を納入した人の数)	0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	100,000	内訳を（その7）に記入（寄附者の区分：個人）
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	内訳を（その7）に記入（寄附者の区分：法人その他の団体）
(ウ) 政治団体からの寄附	0	内訳を（その7）に記入（寄附者の区分：政治団体）
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	100,000	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附	0	⑤
合計 (ア+イ)	100,000	④+⑤

必須様式(2/4)

（その5）

(5)本部又は支部から供与された交付金に係る収入

交付金を供与した本部又は支部の名称	金額(円)	年月日	主たる事務所の所在地	備　　考
自民党福岡県支部連合会	300,000	R7.6.20	福岡県福岡市博多区千代４丁目29-15	
この頁の小計	300,000			
合　　計	300,000			

※　政党支部が本部や同じ政党の支部から寄附を受けた場合は、この様式に計上すること。
　公職の候補者の後援会の場合、政党から受けた寄附は様式（その７）に記載すること。（後援会と政党の関係は、本部と支部の関係には当たらない。）

※　「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
（例）東京都港区〇〇１丁目１－１
神奈川県横浜市中区〇〇２丁目２－２
福岡市博多区〇〇３丁目３－３
糟屋郡宇美町〇〇４－４

本部・支部交付

（その7）

(7)寄附の内訳 （寄附者の区分ごとに別葉とすること）			寄附者の区分	個人	
寄附者の氏名 （団体にあっては、その名称）	金額（円）	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備　考
古山　耕一	100,000	R7. 10. 15	福岡県福津市津屋崎5丁目40-23	土木業	

この頁の小計	100,000
その他の寄附	
合　　計	100,000

※　「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。

※　同一の者からの寄附で年間５万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、５万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、５万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄（下から２行目）に記載することができる。

寄附の内訳

（その17）

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を様式（その１８）に記入すること。

（その20）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□ 1　領収書等の写し

□ 2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ 3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和　8　年　3　月　11　日

政治団体の名称　吉田浩一後援会

会計責任者の氏名　村井光寿　印

※ 以下は**解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入**すること。

代表者の氏名　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式（4/4）